議会 だより

山武市
第48号

平成30年5月1日発行

- 平成30年度当初予算可決…………… P2~3
- 3月定例会、審議結果一覧等…………… P4~6
- 一般質問…………… P7~12
- 常任委員会報告、中小企業振興
基本条例、議会のしくみ…………… P13~15
- 視察、編集後記等…………… P16

(写真はしらはたこども園)

入園おめでとう

4月11日、市内のこども園・
幼稚園で入園式が行われました。
これからどんな楽しいことが
待っているかな？

212億1,800万円を可決

一般会計歳出

一般会計予算の概要

歳出については、昨年度に比べ、総務費が(仮称)蓮沼タワー整備事業の減額などにより13億1,612万円減額、教育費が山武中学校グラウンド等改修事業の増額などにより4億3,119万円増額しています。

歳入については、昨年度に比べ、財政調整基金の繰入額(取崩し額)の減額に伴う繰入額の減額や地方交付税の減額を見込んでいます。

平成30年度に実施する主な事業(予算科目順)

蓮沼交流センター管理運営事業	5,440万円
障害者自立支援事業	9億9,957万円
地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	3億3,351万円
経営所得安定対策推進事業	7,694万円
松尾駅周辺排水対策事業	2億9,739万円
蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	2億1,448万円
津波避難施設整備事業	6,091万円
成東学校給食センター施設管理運営事業	2億5,679万円
山武中学校グラウンド等改修事業	1億5,329万円

また、自治会等が行う防犯カメラの設置への助成事業、不妊治療の経済的負担の軽減を図る特定不妊治療費助成事業、産婦への産後の支援を行う産後ケア事業等が、新たに実施されます。

「誰もがしあわせを実感できる独立都市さんむ」の実現に向け

平成30年度 一般会計当初予算

一般会計歳入

平成30年度各会計予算額

会計区分	一般会計	特別会計	公営企業会計							
			国民健康保険 (事業勘定)	国民健康保険 (施設勘定)	後期高齢者医療	介護保険	組合立国保成東病院事業清算事務	地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理	農業集落排水事業	水道事業
予算額	212億1,800万円	130億3,120万円	70億8,270万円	1億3,930万円	5億6,910万円	46億3,000万円	2億1,070万円	1億2,340万円	2億7,600万円	6億2,981万円
前年対比	△9億1,800万円	△19億3,309万円	△21億6,860万円	△370万円	7,020万円	1億7,300万円	△930万円	31万円	500万円	△620万円

市債と基金の状況

(平成30年3月末 一般会計分)

市債

191億8,275万円

基金

179億1,801万円

うち財政調整基金残高
57億4,977万円

5年間の一般会計予算の推移

3月定例会

平成30年第1回定例会が、2月21日から3月14日まで、22日間の会期で開かれました。市長から議案40件、報告1件の提出があり、議案については、原案のとおり可決されました。
また、今回提出された、請願1件及び陳情2件は、それぞれ採択されました。

<議案等の審議結果一覧>

議案番号	議案内容	議員名																				
		小川善郎	行木三郎	小川吉孝	和田喜治	越川哲	小野崎正喜	高知尾正義	萩原善和	石川和久	加藤忠秋	能勢秋吉	小川良一	並木一寅	市川陽子	本山英子	長谷部竜作	大塚重忠	大川義男	八角弘二	並木幹男	
議案第1号	承認 専決処分承認を求めることについて（山武市税条例の一部を改正する条例の制定について） 地方税法施行規則の一部改正に伴い、市税条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	可決 山武市防犯カメラの設置及び運用に関する条例の制定について 市が防犯カメラの設置を進めていくうえで、その管理運用において、プライバシーや個人情報の保護への配慮が必要となることから、本条例を制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	可決 山武市中小企業振興基本条例の制定について 中小企業者等は、自らがその経営力の向上に努め、市民や地域社会から信頼されるよう責任と役割を果たし、市は、中小企業の振興を市政の重要課題と位置づけ、地域社会が一丸となって中小企業の振興に取り組むため、本条例を制定するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	可決 山武市蓮沼中央会館条例を廃止する条例の制定について 蓮沼交流センター内に、新たに蓮沼公民館を設置することから、本条例を廃止するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	可決 山武市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について 「個人情報の保護に関する法律」及び「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」が平成29年5月30日に施行されたことに伴い、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	可決 山武市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について 市が行う事務において、特定の個人を識別するための番号（マイナンバー）の利用事務を追加することに伴い、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する事項について規定するため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	可決 山武市コミュニティ施設条例の一部を改正する条例の制定について 松尾町下野区及び下武射区にある集会場を、コミュニティ施設として位置付けるため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	可決 山武市安全で安心なまちづくり推進条例の一部を改正する条例の制定について 自治会等が、市に対し設置を要望する防犯設備の対象範囲の拡大及び支援について規定するため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	可決 山武市職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について 地方公務員法の改正により、分限事由の明確化と職員の意に反する降給事由等について規定するため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	可決 山武市議会議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について 市議会議員の期末手当について、一般職職員の期末手当・勤勉手当の年間支給月数の改定と合わせるため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	可決 山武市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について 特別職の期末手当について、一般職職員の期末手当・勤勉手当の年間支給月数の改定と合わせるため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	可決 山武市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について 平成29年度の人事院勧告及び千葉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料月額引上げ等について、関係条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	可決 山武市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が、平成27年5月29日に制定され、本年4月1日から国民健康保険事業の運営に都道府県が関わることに伴い、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	可決 山武市国民健康保険財政調整基金条例の一部を改正する条例の制定について 平成30年度から、都道府県が国民健康保険財政の運営主体となることにより、市町村国民健康保険の保険給付費の財源となる国民健康保険給付費等交付金が交付されるなどの制度改正の影響により、現行の基金の用途に変更が生じるため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	可決 山武市学童クラブ条例の一部を改正する条例の制定について 学童クラブの利用対象範囲を拡大するため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	可決 山武市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準の一部改正により、保育所等の入所資格確認に係る基準について、支給認定証の任意交付化に伴う改正がなされたことに伴い、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	可決 山武市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が、平成27年5月29日に制定されたことに伴い、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	可決 山武市在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定について 在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当を、山武郡市内の市町と要件を合わせるため、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	可決 山武市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が、平成27年5月29日に制定され、本年4月1日から国民健康保険事業の運営に都道府県が関わることに伴い、本条例の一部を改正するもの	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ = 賛成、× = 反対 ※越川 哲(議長)は採決に加わりません。

3月定例会

平成30年度一般会計予算額 212億1,800万円に決定！

<議案等の審議結果一覧>

議案等	議案名	平成会		さんむ21		未来研		公明党		新国会		さんむ	日本共産党										
		小川善郎	行木三郎	小川吉孝	和田喜治	越川哲	小野崎正喜	高知尾正義	萩原善和	石川和久	加藤忠秋	小川良一	並木一寅	市川陽子	本山英子	長谷部竜作	大塚重忠	大川義男	八角弘二	並木幹男			
議案第20号	可決	山武市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について 平成30年度から平成32年度までの介護保険料の見直し、介護保険法施行令及び介護保険法施行規則の改正に伴い、本条例の一部を改正するもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
議案第21号	可決	山武市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例の制定について 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、本条例の一部を改正するもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	可決	山武市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について 都市公園法及び都市公園法施行令の一部改正に伴い、都市公園内の運動施設の割合及び公園の占用料などを規定するため、本条例の一部を改正するもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	可決	市道路線の廃止について 道路法の規定により、市道1路線を廃止するもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	可決	市道路線の認定について 道路法の規定により、市道1路線を認定するもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	可決	平成29年度山武市一般会計補正予算（第5号） 既定の歳入歳出予算額に11億2,644万8千円を追加し、歳入歳出予算総額を235億1,458万3千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	可決	平成29年度山武市国民健康保険特別会計補正予算（第4号） 事業勘定は既定の歳入歳出予算額から4億1万7千円を減額し、歳入歳出予算総額を89億5,378万7千円とし、直営診療施設勘定は既定の歳入歳出予算額から399万9千円を減額し、歳入歳出予算総額を1億3,962万9千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	可決	平成29年度山武市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に452万6千円を追加し、歳入歳出予算総額を5億342万6千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	可決	平成29年度山武市介護保険特別会計補正予算（第3号） 既定の歳入歳出予算額から4,336万5千円を減額し、歳入歳出予算総額を46億6,163万4千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	可決	平成29年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額に77万7千円を追加し、歳入歳出予算総額を2億2,077万7千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	可決	平成29年度山武市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号） 既定の歳入歳出予算額から240万6千円を減額し、歳入歳出予算総額を2億6,859万4千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	可決	平成29年度山武市水道事業会計補正予算（第1号） 収益的収入は既定の予算額から466万5千円を減額し、総額を4億4,763万9千円とし、収益的支出は既定の予算額から305万6千円を減額し、総額を4億1,609万1千円とし、資本的支出は既定の予算額に10万4千円を追加し、総額を2億1,697万1千円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	可決	平成30年度山武市一般会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ212億1,800万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第33号	可決	平成30年度山武市国民健康保険特別会計予算 事業勘定は歳入歳出予算の総額を70億8,270万円とし、直営診療施設勘定は歳入歳出予算の総額を1億3,930万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第34号	可決	平成30年度山武市後期高齢者医療特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ5億6,910万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第35号	可決	平成30年度山武市介護保険特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ46億3,000万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
議案第36号	可決	平成30年度山武市組合立国保成東病院事業清算事務特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ2億1,070万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	可決	平成30年度山武市地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ1億2,340万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	可決	平成30年度山武市農業集落排水事業特別会計予算 予算の総額を歳入歳出それぞれ2億7,600万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	可決	平成30年度山武市水道事業会計予算 収益的収入を4億3,638万1千円、収益的支出を3億7,716万4千円とし、資本的収入を615万6千円、資本的支出を2億5,265万円とするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	可決	損害賠償の額を定めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報告第1号	報告	専決処分の報告について（学校給食費滞納者に対し支払いを求める訴えの提起について）		報告のみ（採決なし）																			
請願第1号	採択	精神障害者も千葉県重点心身障害者医療費助成制度の対象とする意見書の千葉県への提出を求める請願書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号	採択	山武市における、受動喫煙防止対策に関する陳情書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	採択	山武市における、受動喫煙防止対策に関する陳情書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議案第1号	可決	精神障害者も千葉県重点心身障害者医療費助成制度の対象にすることを求める意見書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ = 賛成、× = 反対 ※越川 哲（議長）は採決に加わりません。

予算審査特別委員会審査報告

平成30年度各会計予算関係議案、8議案を審査するため、定例会第3日目に予算審査特別委員会が設置されました。

宍倉弘康委員長、市川陽子副委員長が選任され、議長を除く全議員で委員会を構成し、3月6日と7日の2日間開催されました。

市長、関係部長等から説明があり、慎重に審査が行われました。

審議結果

議案第32号、議案第33号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号、議案第38号、議案第39号
(原案可決)

本会議で審査報告をする宍倉委員長

特別委員会質疑要約

●総務部所管部分

問 成田空港周辺対策交付金が、前年度比で680万円の減となっているが、理由は何か。

答 昨年度は、蓮沼交流センター内の公民館建設に係る補助金が交付されましたが、蓮沼交流センターの建設が終了したため、減額となったものです。

問 結婚新生活支援事業の内容はどうか。

答 平成30年度は、夫婦ともに、婚姻日における年齢が34歳以下で、世帯の所得が340万円未満である新婚世帯に対し、住居費と引越しに係る費用を、30万円を限度として補助します。

予算審査特別委員会の様子(総務部等)

●市民部所管部分

問 区、自治会が防犯カメラを設置する際の、助成額はいくらか。

答 1台につき20万円を限度として補助します。事業費については、2分の1を県の補助金で対応します。

問 防犯灯のLED化を進めているが、事業が完了するのはいつ頃か。

答 平成31年度中の、防犯灯LED化率100%を目指し、事業を推進していきます。

●保健福祉部所管部分

問 学童保育の事業内容はどうか。

答 13ある小学校校区単位で、実施されています。対象は、小学校全学年で、現在426名の児童が、利用しています。

問 子どもの学習支援事業の内容はどうか。

答 小学生と中学生を対象に、夏休み期間や、放課後に学習支援を予定しています。委託先としては、学校職員のOB等で構成される、NPO法人教育サポートG.A.にお願いする予定です。

●都市建設部所管部分

問 市民が、空き家の活用を希望する場合、市で相談に乗ってもらえるのか。

答 空き屋の所有者の意向を確認した上で、双方の意見を聞きながら対応していきます。

問 成東駅ロータリーについて、朝・夕は待機する車で混雑している状況だが、待機場所を増やす予定はあるか。

答 市で所有している用地に余分がないため、現在は待機場所を増やす予定はありません。

●教育部所管部分

問 青少年スリランカ派遣事業について、オリンピック終了後も、事業を継続するのか。

答 子どもたちに非常に大きな影響を与えており、市のレガシーとも考えられる事業のため、オリンピック以降も、継続できればと考えています。

問 有害鳥獣駆除について、イノシシの捕獲件数の推移はどうか。

答 平成28年度、10頭、平成29年度、20頭です。

問 不法投棄の推移はどうか。

答 不法投棄監視員から寄せられた情報では、不法投棄の件数は、平成26年度、148件、平成27年度、125件、平成28年度、123件、平成29年度2月末現在で111件です。

予算審査特別委員会の様子(教育部)

市政を問う！一般質問

一般質問(代表・個人)とは、議員が、市の事務の執行状況や将来の方針などについての報告や説明を市長などに求め、市が適切な市政運営を進めているか、チェックするものです。

質問の範囲は、市の行財政全般のほか、地域の住民生活に密接している事項など、多岐にわたります。

山武市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問することができます

議会日より、質問した議員が自ら原稿を作成し、それを掲載しています。

今回の第1回定例会の会議録(6月中旬発行予定)は、図書館またはインターネットでご覧いただけます。

また、録画中継をインターネット(スマートフォン、タブレットでも可)でご覧いただけます。

※こちらのQRコードを読み取っていただくと、インターネット議会中継がご覧になれます。

ページ	質問者(登壇順)	質問事項
8	代表質問 公明党 いちかわ ようこ 市川 陽子	① 市政について ② 公共交通について ③ 教育について ④ 福祉施策について ⑤ オリンピック・パラリンピックについて
9	公明党 はせべ りゅうさく 長谷部 竜作	代表質問に対する関連質問
9	公明党 もとやま えいこ 本山 英子	
10	個人質問 日本共産党 なみき みきお 並木 幹男	① 介護保険制度について ② 山武市の経済再生について
11	個人質問 平成会 わだ よしはる 和田 喜治	① 成東中学校の廃校問題について ② 少子化対策・こども園について ③ 成東中央公民館について ④ 蓮沼交流センターについて
12	個人質問 さんむ21 おのざき まさき 小野崎 正喜	① 空港問題について ② 山武市総合計画と財政計画について

公明党
市川 陽子
議員

市政について

問 平成30年度予算編成で、事業総数826事業が、統合後731事業と、95事業減となったが、メリットは何か。

答 市長 予算を有効に活用するため、まとめたものです。

問 総務部長 一件査定方式で予算額と事務事業の精査を行い、一般消耗品や普通旅費等を統合し、予算の削減、各種資料作成の事務処理の軽減、伝票枚数の削減で効率化が図られると考えます。

問 FM(ファシリティマネジメント)の観点

公共交通について

問 今後の計画の策定スケジュールはどうか。

答 総務部長 法律が改正され、地方公共団体のまちづくりと連携

は、反映されているのか。

答 財政課長 公共施設に係る、個別施設計画の策定と、事後保全に、修繕工事等を計上しています。

問 中小企業の投資を後押しする固定資産税の特例を創設し、ものづくり・商業・サービス補助金等の予算措置の拡充・重点支援を、国と市が一体で行い、一歩前進させてはどうか。

答 経済環境部長 関係部署と調整し、山

武市中小企業振興基本条例の趣旨に沿い、進めたいと思います。

した、公共交通ネットワークの再構築が求められており、地域公共交通網形成計画を、平成30年度内に策定します。

教育について

問 通学路合同点検等の実施計画の要望で、どれぐらい危険箇所があるのか。

答 教育部長 今年度は、山武地区で県道8カ所、市道13カ所、全21カ所です。

問 就学援助・要保護・準要保護に係る支援の本年度の具体的なスケジュールはどうか。

答 教育長 中学校の新入学生徒や、兄、

福祉施策について

問 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討はどうか。

答 保健福祉部長 1

回目、協議会の設置目的と本市の状況、2回目は、誰もが安心して暮らし続ける仕組みづくりを目標とし、市の課題の報告を受け、協議を重ねています。3回目は、

第7期介護保険事業計画に係る市民へのアンケート結果の意見交換を行いました。

問 医療・介護関係の情報共有はどうか。

答 保健福祉部長 地域生活連携シートや、脳卒中連携パスは、医療関係者と福祉関係者が情報共有するためのツールで、円滑な地域生活への移行を支援しています。

問 子育て世代包括支援センターの取り組み状況と、その後の相談数はどうか。

答 保健福祉部長 子育て世代包括支援センターは、成東保健センター13階に開設し、愛称『はびねす』です。母子健康手帳の交付、妊娠届時、

転入時、生後2カ月時、その他、必要に応じ面接を行います。相談人数は、延べ397名です。

問 平成30年度予算に産後ケア事業、市独自の特定不妊治療費助成事業が計上されているが内容はどうか。

答 保健福祉部長 産後ケア事業は、母子が医療機関や助産所に、宿泊するショートステイ、日帰りで通所するデイケアと、助産師が訪問する産後ケア訪問を委託し、平成30年4月から事業開

オリンピック・パラリンピックについて

問 残り2年間の取り組みはどうか。

答 総務部長 市はス

リランカのホストタウンであることから、大会エンブレムを掲出することができると、組織委員会が認めるPRツールを活用します。

問 南中学校の2校が県の指定を受けてのオリパラ教育はどうか。

答 教育部長 アスリートを迎えるのスポーツ義足体験や、スポー

問 子ども家庭総合支援拠点はどうか。

答 保健福祉部長 成東保健センター3階に、平成30年4月から開設します。社会福祉士も配置し、相談全般から、ソーシャルワーク業務まで開始します。

問 東京オリ・パラの大成を目標し、もつとかかわりを密に行っているかどうか。

答 市長 市全体で、どのように参画意識を持っていくか、市をPRする最大のチャンスと捉えています。

公明党
長谷部 竜作
議員

補助金について

問 予算案で補助金を一律減額したが、どのような効果を狙ったものか。

答 財政課長 補助金 一律0・5%の削減をお願いしました。これは、今後の厳しい財政状況を理解していただくためのものです。

問 厳しい財政状況の中で、補助金交付団体の自立を促していくことも必要ではないか。

答 総務部長 補助金の終了とともに、活動が終了してしまう団体もあることから、自立については、十分な支援をしていきます。

通学路整備について

問 安全確保のため設置場所の再検討を含め、積極的に防犯灯の設置をお願いしたいがどうか。

答 市民部長 防犯上、緊急性が高い場合については、市が主体的に設置するなど、柔軟な対応をとっています。

問 横断歩道等の道路標示が消えている箇所が多い。早急に整備していただきたいがどうか。

答 都市建設部長 学校統合により、生徒、保護者等、交通需要の増加が見込まれることから、道路整備は必要になると考えています。

答 市民部長 横断歩道等の整備は、県の公安委員会の所管です。市としては、早急な整備改善の対応を要望していきます。

問 山武中学校周辺に通学路は、歩道が少なく、カーブが多く、見通しも悪い。積極的な安全対策をお願いしたいがどうか。

答 都市建設部長 学校統合により、生徒、保護者等、交通需要の増加が見込まれることから、道路整備は必要になると考えています。

スクールバス運行時の一般市民利用の可能性について

問 小学校の統廃合によりスクールバスの運行が計画されているが、児童優先の形は崩さず、混乗等による一般市民の利用は可能か。

答 教育長 登下校時 は、余剰の席が見込めないため、混乗は難しいと考えています。空き時間を利用した市民向けの運行は、利便性と経済性の両面からの検討が必要になると思われます。

問 空き時間を利用して、ルートを変えて運行する事は可能か。

答 総務部長 児童生徒の登下校を最優先とし、一般市民のために有効活用するための課題等、先進事例等を研究して、検討を行いたいと考えています。

公明党
本山 英子
議員

いじめ・不登校・教育相談の充実について

問 不登校の生徒の教育機会の確保について、どのような施策を講じているか。

答 教育部長 不登校の児童生徒については、学校との関係が途切れないよう、常に連絡をとり、児童生徒個々に応じた施策を講じています。ハートフルさんぶという適応指導教室への通級を進め、そこに通いながら、学校に登校ができることを目指しています。

問 策大綱を策定したことを受けて、文科省と厚労省がSOSの出し方に関する教育を推進するとあるが、どのように進めようと考えているか。

答 教育部長 趣旨を踏まえた中で、市で統一した事業プログラムを用意し、市内の全ての学校が、同一歩調で、取り組みを進めていきたいと考えており、いじめ防止対策事業の中に新たな事業として予算計上してまいりますので、早速取り組んでいきます。

問 平成30年度の国の施策に、昨年7月に政府が新しい自殺総合対

策大綱を策定したことを受けて、文科省と厚労省がSOSの出し方に関する教育を推進するとあるが、どのように進めようと考えているか。

問 就学援助の入学前支給については、中学校と小学校が同時期にできなかつた理由は何か。

答 教育部長 小学校は、文部科学省の要保護児童生徒援助費補助金交付要綱を参考に、検

就学援助・要保護・準要保護に係る支援について

討していましたが、平成29年3月に、国が補助要綱を改正し、入学予定者も新たに対象としたことから、市も制度改正を行い、平成30年度入学予定者から、入学前の支給を行うこととしました。

問 周知方法については、入学前健診のときの周知も加えてはどうか。

答 教育部長 議員ご指摘のとおり、近隣自治体でもそういう例がありました。今後、早期に市民の利便性を高められるような周知方法に努めていきたいと考えています。

日本共産党
並木 幹男

議員

介護保険制度について

問

高齢者の限界をはるかに超えて、上昇を続ける介護保険料をどうするかは、介護保険の最大の問題となっている。

厚生労働省が、平成27年4月に公表した、全国の第6期介護保険料は、前期と比べて10・9%増の5,514円となった。平成32年度の保険料の推計は、36・9%増の6,771円、平成37年度には64・2%増の8,165円となる見込みである。市の第7期の保険料額と、平成37年度の保険料推計額はどうか。

答

保健福祉部長 第7期介護保険料基準額は、月額で5,400円です。また、平成37年度における推計額は7,793円となります。

問

介護保険財政の制約は、第1号被保険者保険料が、高齢者の負担能力を超えた額になっているところにある。その解決方法は、公費部分を拡大し、保険料に依存する仕組みを改革していく以外はない。国庫負担割合は、現在25%だが、この割合をさらに増やすよう求めるとともに、国保と同じように、市の一般会計からの繰り入れを行うことが必要だと考えるがどうか。

答

保健福祉部長 法定負担割合を超えて行うことは、制度上、想定されておらず、厚生労働省のほうから、費用負担の公平性を損なうおそ

れがあるため、適当ではないとされています。今後も国の示す負担割合で対応を図っていきたいと考えています。

問

平成27年8月から介護保険利用者のうち、合計所得額160万円以上の人は、利用料が2割負担とされた。介護保険制度改正に伴う利用者負担の状況はどうか。

答

保健福祉部長 2月1日現在の2割負担者数は、認定者数2,716人のうち、116人で、全体の4・2%を占めています。

市として、地域再生を進めていく上での考えはどうか。

答

経済環境部長 市の産業は、商工業とともに、商店や事業所の数、従業者数などが減少している状況にあります。そのような中、地元企業の成長により雇用を確保し、住民の所得を向上させることで、経済的な地

域力を高め、回復力のある地域を創出することを目的に、*エコノミックガーデニングに取り組んできました。また、さんむエコノミックガーデニング推進協議会が数々の勉強会を経てまとめた、中小企業、小規模事業者振興のための条例の制定に向けた提案が、市と議会に提出されたことを受

問

市内に整備予定の特別養護老人ホームの進捗状況についてはどうか。

答

保健福祉部長 平成29年9月に市の審査会を通過後、県に申請書類等を提出し、平成30年2月に、県との事前ヒアリングを終了しています。3月に行われる県の審査会で審査を行い、4月に補助金等の内示、開発審査会や建設の入札等を行い、今年度の秋ごろ建設を開始し、平成32年3月の開設を、予定しています。

市がこれまで進めてきた経済振興策の中で、住宅リフォーム助成制度や商店リフォーム制度があるが、それぞれの制度の実績と、この予算の増額が必要と考えるがどうか。

答

都市整備課長 住宅リフォーム助成制度の実績は、平成24年度から平成29年度までに、件数で253件、補助金額2,524万4,700円、リフォーム工事総額約3億8,500万円となり、居住環境の向上並びに地域経済の活性化の促進に結びついています。予算増額に関しては、国

庫補助金の確保などの問題もあり、現状での予算確保に努め、事業の継続をしていきます。

答

経済環境部長 商店リフォーム助成事業の実績は、平成27年度から29年度までの補助金交付件数が35件、補助金額1,650万円となり、店舗の維持、機能の向上並びに地域経済の活性化につながっています。増額については、現状予算の確保に努め、事業の継続をしていきます。

*エコノミックガーデニングとは：地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる政策のこと。

平成会
和田

よしはる
喜治

議員

成東中学校の廃校問題について

問 私はこの問題を2年間追求してきました。2年前までは教育委員会・教育委員の間では、建て直すという方向で進められていました。それが、2年前に市長の強い意見で、二日間の議論をした後、これまで進められてきた成東中学校の建て直しは、東中学校と統合することになりました。この時の市長との意見交換の席に、成東地区の教育委員がいなかったことに問題があります。

ここにきて次の市長候補のふた方より、成東中学校の廃校は考え直さなければならぬということを書いて頂きました。現教育長・教育委員は、成東中学校廃校ということと、進めてきたことは間違いのようですので、

責任問題に発展します。次期市長のもとでの教育長・教育委員をすることは、考えものです。出処進退は、自分で決めると思います。この方たちを救うのは、市長が再度市長選に立候補し再選を果たすことです。その気持ちがありますら、答弁してください。

答 市長 答弁なし

問 現教育長・教育委員は反省もなく、今回スリランカ国を視察するということで、平成30年度の当初予算に、200万円の要求が上程されました。私は全員協議会で反対しましたが、一人の意見ではどうにもなりません。成東地区・大富地区の方々は目を覚まさないければ、成東中学校廃校

問題は現実のものとなります。次期市議会選挙では、しっかりと判断を示して下さい。椎名市長は成東中学校問題ではいろいろな方に迷惑をかけたことになりましたが、答弁はありますか。

答 市長 新しい市長のもとで、再検討されるということ、悪いことではないと思います。状況というものは、これからのあまり変わっていないだろうと思うので、その中で、しっかりと検討されるべきだと思います。

統合が検討されている成東中学校

少子化対策・こども園について

問 合併して12年を過ぎようとしています。市長がこの問題に取り組まなかったことで、子どもの数が10年前に比べて、0歳児〜9歳児の人口が、1347人も減少しています。箱物建設では人口は増えません。何か一つでも人口増加に繋がった事業をしましたか。

問題は現実のものとなります。次期市議会選挙では、しっかりと判断を示して下さい。椎名市長は成東中学校問題ではいろいろな方に迷惑をかけたことになりましたが、答弁はありますか。

答 市長 これまでいろいろな形で、ご質問をいただいています。結果として、人口増加に至っていませんので、特に答え出来ることはありません。

問 他地区にはいろいろな箱物建設をしてきたという質問に対して、市長は、成東地区には成東駅前広場と、なるとうことも園を造ったと自慢しておりますが、なるとう

うこども園はともかく、成東駅前広場は、自慢できるものではありません。成東駅前前は閑散として寂しくなっただけです。こども園を進め、幼保一元化に向けた努力は認めます。しかし、計画性に対して、疑問点が多くあります。子どもの出生数等を考えると、なるとうこども園を除いた4園は、統廃合の危機に立たされてきました。そういうことを考えますと、こちらを自慢できる話ではなくなってきました。現状を見て市長はどう思いますか。

答 市長 各地域にそれぞれ必要だったと考えます。将来的には、成東地区は、なるとうこども園、しらはたこども園の2つで対応できる見込みです。

蓮沼交流センター・成東中央公民館について

問 蓮沼交流センターは、指定管理者のもとで管理されるようですか。

が、委託料と使用者数は、どのくらい予定していますか。

答 総務部長 委託料は、施設全体で5、390万4000円です。

答 教育部長 公民館部分の使用者数は年間2、000名を予定しています。

問 1ヶ月前に静岡県河津町の首長が、人口7、000人の町に、蓮沼地区と同じように津波対策と称して、16億円をかけ複合施設を建設しました。町の予算は約40億円、非難の声があがり、この町の首長はリコール成立ということでした。旧蓮沼村の予算は、18年1月ですが、26億4、500万円でした。現在の蓮沼地区の人口は4、000人程ですので、合併でしたら大変な騒ぎになったはずですが、箱物建設に力を入れていた関係で、人口は7、000人以上の減少です。東金市、大網白里市では、人口減少が500人程度です。これは、現市長に責任があります。

答 市長 言い訳はありません。

さんむ 21
おののぎ き
小野崎 正喜
議員

空港問題について

問 自治体連絡協議会で、機能強化案に対して再度、要望書を提出し回答が示されたが、市長の見解はどうか。

答 市長 国や空港会社も、国際競争力の強化と住民の生活環境保全の両立という観点から、9市町の要請に対して、可能な限りの回答であったと受けとめざるを得ないと思います。

問 今回示された回答、新たな機能強化案で、特に騒音下の住民の方々に理解が得られるのかどうか疑問である。その辺をどう思っているのか。

飛行機が飛び立つ成田空港

答 市長 住民の方々にご理解をいただくというよりも、少しでもご納得をいただけるような努力を、市としても最大限、努力していく必要があると考えています。

問 県では、国、空港会社と連携を図り成田空港周辺の地域づくりに関する基本プランを示

されたが、市はどのような受けとめているのか。

答 総務部長 市町から要望事項について、ヒアリングを行った上で、県庁内の関係部署の職員で構成されるワーキンググループでの協議・検討が加えられ、まとめられたものと伺っています。

山武市総合計画と財政計画について

問 市長の任期に合わせ、1年先送りとなった次期総合計画の内容とスケジュールについてはどうか。

答 総務部長 4年間の市長任期と連動させることによって、急な環境変化や施政方針等、計画と実態が乖離しないよう、機動的かつ柔軟な対応ができる実効性のある計画としたいと考えています。

4月の市長選挙後に、施策体系を決定し、その後、施策重点分野の決定、目標値の設定を行い、12

問 市独自の基本プランを策定して、市民にお示しすべきだと思いますか。

答 総務部長 市としても、ご提案の趣旨を受けとめ、独自のプランを策定する必要がありますと考えています。

月までに素案を策定予定で、平成31年の議会第1回定例会に、次期総合計画の基本構想について、議案として、提出をさせていただきます。

問 山武市が誕生し5年目に定めた財政計画と実際の財政状況は、余りにも乖離している。何のための財政計画なのかと言わざるを得ないと思うが市の見解はどうか。

答 財政課長 議員が言われたとおり、合併後10年間の予算規模を、190億円程度にする計

画となっていました。国の経済対策事業や、東日本大震災による復興事業、また、公共施設等の耐震や老朽化による改修事業などに係る経費がかさんで増額となり、合併当初の見込みを上回る予算規模となってしまうと考えています。

問 市長の任期も残すところわずか、最後に、山武市のこれからの展望について、市長の思いを伺う。

答 市長 ご質問ありがとうございます。小野崎議員からは、今議会、総合計画、財政計画、成田空港と地域の問題についてご質問をいただきました。ただいまの質問の中でも、これからの市の財政のあり方について、さらにしっかりと計画性を持って進めなければいけないと考えています。

これから、将来に向けて、厳しい財政状況が予想される中では、これからの新しい執行部の手腕

に期待をしていきたいと思えます。

成田空港の問題ですが、私の任期中、力足らず、大きな成果を上げなかったということにつきまして、お許しをいただきます。成田空港の必要性和騒音の影響をこうむるといふ相反する問題は、大変難しい問題であり、これからのことについては、議員の見識、手腕に期待をしなければならぬと思っていますので、引き続き、お骨折りをいただきます。

これから、将来に向けて、厳しい財政状況が予想される中では、これからの新しい執行部の手腕

各常任委員会審査報告

市議会には、総務・文教厚生・経済建設の3つの常任委員会が設置されています。常任委員会では、本会議で審査を付託された議案等について、専門的に審査を行い、採決した結果を本会議に報告します。

総務常任委員会

(3月1日開催)

議案第1号、議案第2号、議案第5号、議案第6号、議案第7号、議案第8号、議案第9号、議案第10号、議案第11号、議案第12号、議案第13号、議案第14号、議案第17号、議案第19号、議案第25号の一部、議案第26号の一部、議案第27号

(原案可決)

*委員会質疑要約

*議案第6号について

問 マイナンバーカードの申請者数及び申請をするにによるメリットは何か。

答 マイナンバーカードの申請者数の割合は、12・3%です。マイナンバーカードの交付を受けることで、住民票等を、コンビニエンスストアで窓口よりも安く、また、窓口の受付時間や、平日以外でも取得することができることが、メリットとして挙げられます。

*議案第25号について

(歳出)

問 結婚新生活支援事業及び就業環境改善推進事業の予算が減額されているが、事業を行っているのか。

答 結婚新生活支援事業については、現在5件の申請があり、平成28年度の繰越予算で対応しています。就業環境改善推進事業については、地方創生交付金を活用し、大学と連携しながら、成田空港関連企業等への就業を促進するもので、今年度はデータ収集等を行いました。

総務常任委員会の様子

文教厚生常任委員会

(3月2日開催)

議案第4号、議案第15号、議案第16号、議案第18号、議案第20号、議案第21号、議案第25号の一部、議案第26号の一部、議案第28号、議案第29号

(原案可決)

請願第1号

陳情第1号、陳情第2号

(採択)

*委員会質疑要約

*議案第25号について

(歳出)

問 さんぶの森元気館で行う大規模改修の内容及び期間はどうか。

答 長期修繕計画により改修内容を定めています。この計画に基づき、平成31年度の事業として、利用者に不便とならないよう工事期間を定め、実施したいと考えています。

問 地域包括支援センター委託事業者の公募をした際、応募がなかったとのことだが、その理由は何か。

答 地域包括支援センターに配置が義務付けられている、保健師、ケアマネジャー、社会福祉士等の人材の確保が難しいことが、一つの原因と考えられます。

文教厚生常任委員会の様子

問 浄化槽設置支援事業の実績が、当初見

答 申請件数は、平成26年度57件、平成27年度53件、平成28年度37件、平成29年度は、2月末現在で35件と減少しています。

問 浄化槽設置支援事業の実績が、当初見

答 この制度は、各世帯で設置してある単独浄化槽や、汲み取り便槽を合併浄化槽へ転換した場合の工事費の一部を助成するものですが、工事費が高額なことや、合併浄化槽へ転換を予定している方の転換工事が、概ね終了してきていることが、減少の理由と考えられます。

経済建設常任委員会

(3月5日開催)

議案第3号、議案第22号、議案第23号、議案第24号、議案第25号の一部、議案第30号、議案第31号

(原案可決)

*委員会質疑要約

*議案第25号について

(歳出)

問 浄化槽設置支援事業の実績が、当初見

経済建設常任委員会の様子

地域の事業者を育てる！！

山武市中小企業振興基本条例が施行されました

平成30年山武市議会第1回定例会において審議されました「山武市中小企業振興基本条例」は、3月14日に原案可決されました（平成30年4月1日施行）。

この条例は、小規模事業者をはじめとする中小企業の振興施策を地域社会が一体となって推進し、中小企業者等の持続的な成長、発展を図ることにより、地域経済の発展及び市民生活の向上に資することを目的として、制定されました。

基本条例とは、地方自治体の責任において、基本的な考え方やそれぞれの役割などを宣言するもので、この条例は、地域の雇用や経済を支える中小企業の振興について、地域経済の活性化に取り組み市の姿勢を広く示すものとなります。

市内企業の大多数を占める中小企業者は、地域経済の原動力であるとともに、その成長・発展は雇用の創出や税収の増加をもたらすし、地域経済が活性化され、やがては「市民生活の向上」につながっていきます。

本市が将来に渡り、まちの活性化を図るためには地域産業の中心となる中小企業の活力を維持・強化していく必要があり、中小企業の主体的な取り組みを最大限に發揮するための環境づくりの重要性を理解し、地域社会全体で中小企業の振興を推進していくことが重要となります。

条例の制定により、市、中小企業者等、中小企業団体、大企業者、金融機関、教育機関、市民の役割が明確になり、地域が一体となって、中小企

業振興施策を総合的に推進すること、中小企業者の健全な発展と本市の活性化、並びに住みよいまちの実現を目指すものです。

条例制定の過程

国においては、平成22年の中小企業憲章の閣議決定以降、中小企業、小規模企業を中心に据えた法整備を行い、施策の充実を図っています。

また、地方自治体においても、中小企業等の振興に関する基本的な事項を定めた条例の制定が増加しており、本市においても中小企業振興に係る施策を進めていく上で、条例の必要性が検討されてきました。

そのような状況の中、平成29年6月に「さんむエコノミックガーデニング推進協議会（※）」から「中小企業・小規模事業者振興のための条例の制定に向けた提案」の提出があり、条例制定に向けた動きが更に加速化されました。

その後、関係諸団体との調整やパブリックコメントが実施され、平成30年山武市議会第1回定例会に本議案（条例）が上程され、原案のとおり可決されました。

条例の制定に向けた提案を正副議長及び市長に提出（平成29年6月）

※「さんむエコノミックガーデニング推進協議会」は、山武地域のあらゆる産業を網羅した新しい連携をとおして、個々の企業が繁栄することにより、地域社会の内発的な発展を促進し、もって山武地域全体が潤うための地域内循環経済の形成に資することを目的として設立された団体です。

山武市議会ってどんなところ？

～市議会の仕組みや働きについてお知らせします～

市議会のしくみ

市では、福祉、教育、道路など、市民の生活に深く関わる様々な仕事をしています。このため、市政には、市民の意見が十分反映されなければなりません。そこで、市民の皆さんは、その代表者として、市議会議員や市長を直接選挙し、市政の運営をゆだねています。

市議会の流れ

椎名前市長より任期最後の挨拶

任期最後の議会定例会閉会にあたり、椎名前市長より次のとおり挨拶がありました。

山武市議会が山武市の融合、統一に向けて心一つにしてくださったからこそ、難しい当時の成東病院の地方独立行政法人化、また、2011年3月11日の東日本大震災からの早期の復旧・復興、地方分権、地方創生、オリ・パラへの取り組みによるまちづくりなどを行うことができました。

私は、常々、議会と市執行部は車の両輪と言ってきました。互いに信頼し合える関係を構築できたものと思います。

自分としては、持てる力を出し切ったものと思

議場で挨拶を述べる
椎名前市長

いますが、市にどれほどの貢献ができたのか、心もとない思いがあります。医療、病院を守ることに、2つの高校を存続させ続けること、義務教育の学校統合の問題、空港圏として、騒音問題に対処しながら、地域を活性化させること等々、議会として、あるいは、市民との距離をいかに縮めるかというような課題も残されているのかもしれませんが、市議会がこれからも良識の府として、市発展に大きく貢献され、功績を長くとどめることを、そして、市とともに議会が前進することをお祈り申し上げます。長い間ありがとうございました。

蓮沼交流センターがオープン！

蓮沼庁舎跡地に新設された蓮沼交流センターが3月11日にオープンし、オープニングイベントが開催されました。

この施設は、公民館や健康増進室、ツッキングスタジオ等で構成される津波避難のための機能を備えた複合施設です。

地域の防災、交流の拠点として、多くの方の利用が見込まれます。

ようこそ山武市へー他自治体からの視察

湯沢市議会

平成30年1月24日、秋田県湯沢市議会から、会派3名の方が視察においでになりました。

バイオマスタウン構想について、農林水産課の職員から説明を行った後、バイオマス体験棟を視察されました。実際に現地を見ながら、運用等を確認されました。

小野崎正喜前経済建設常任委員会委員長も出席し、活発な質疑が交わされました。

▲研修の様子

▲バイオマス体験棟の視察

▲挨拶を述べる
越川議長

▼オープンした蓮沼
交流センター

千葉県南市議会 議長会議員研修会

山村武彦氏の講演の様子

平成30年1月19日、東金文化会館で千葉県南市議会議長会議員研修会が開催されました。防災・危機管理アドバイザーの山村武彦氏を講師に迎え、「最近の大規模災害に学ぶ」自助・近助・共助でつくる地域防災」と題し、災害時における市議会の対応等について、ご講演をいただきました。

災害は「いつか来る」ではなく「明日来る」と考えながら、日頃からの備えをしていくことが必要であることや市議会としての動きを丁寧にお話しくださいました。

平成30年 第2回定例会

- (予定)
- 6/1(金) 開会
 - 6/8(金) 一般質問
 - 6/11(月) 一般質問
 - 6/12(火) 一般質問、議案質疑、委員会付託
 - 6/13(水) 総務常任委員会
 - 6/14(木) 文教衛生常任委員会
 - 6/15(金) 経済建設常任委員会
 - 6/21(木) 閉会
- ※日程は変更になることがあります。

編集後記

今回は、平成30年3月に行われた第1回定例会について編集いたしました。

議会だより編集委員会は、より読みやすい議会だよりづくりに取り組んでいます。皆さんのご意見・ご感想をお聞かせください。

なお、次回は8月1日(水)発行予定です。

議会だより編集委員会

- 委員長 和田 喜治
- 副委員長 長谷部竜作
- 委員 本山 英子
- 委員 石川 和久
- 委員 並木 一寅